

特別区制度(案)に対する意見募集結果について(第34回協議会)

- 協議会における協定書作成の参考とするため、特別区制度(案)について市民の皆さんからご意見をお寄せいただき、第34回協議会で意見募集結果が報告されました。

■実施概要

- 募集期間 … 令和2年4月10日(金)～令和2年5月31日(日)
- 募集方法 … 電子メール、ファックス、郵送など

■実施結果

- 受付件数 … 888件(意見総数は2,376件)
- 意見内訳 … 特別区制度(案)へのご意見：1,347件 その他のご意見：1,029件

意見募集結果

- | | |
|-------------------------|-------------------------------------|
| ◇ 特別区制度(案)全般について(359件) | ◇ 特別区の財政シミュレーションについて(71件) |
| ◇ 広域機能の一元化について(56件) | ◇ 特別区の設置による経済効果について(54件) |
| ◇ 基礎自治機能の充実について(110件) | ◇ その他、広報のあり方や資料の記載内容等について(74件) |
| ◇ 特別区の名称・区域、本庁舎の位置(89件) | ◇ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた協議の進め方に関して(596件) |
| ◇ 特別区と大阪府の事務の分担(177件) | ◇ 賛否について(198件) |
| ◇ 税源の配分、財政の調整(126件) | ◇ 一般的な府政、市政に関して(59件) |

※詳細は、副首都推進局ホームページをご覧ください。

主なご意見

- 「近年成長の流れが生まれている」と記載されているが、現状認識に誤りがあるのではないか。
- 大阪市のまま、府との役割分担の徹底や府市連携の強化を図るだけでよいのではないか。
- 二重行政の解消としてこれまで取り組んだものに問題はなかったのか、検証が必要ではないか。
- メリットだけでなく、デメリットも示すべきではないか。
- 特別区において、現在の住民サービスが維持される保証がなく、住民サービスは低下するのではないか。
- 大阪市の財源が大阪府に吸い上げられ、特別区は自立した施策が行えず、住民サービスの低下や格差が生じるのではないか。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、財政シミュレーションをやり直すべきではないか。

第34回協議会での委員の発言

維新 ▶ 藤田 委員

- ◆今回の意見募集で、コロナ対策と都構想は相反するものであるとの意見がたくさんあった。都構想は、感染症対策を考える上でも重要であり、今回の市民の意見を受け止めて、特別区制度への理解が深められるよう、感染症対策における都構想の意義についても説明を尽くしてほしい。

自民 ▶ 川嶋 委員

- ◆市民から多数意見が寄せられているように、都構想よりもコロナ対策に全力で取り組むべき。まだまだ経済活動、市民活動が大きな制約を受け、市民も企業も非常に苦しい状況にあるなか、大阪市の廃止という劇的な変化をもたらす大阪都構想の議論を進めるべきではない。

市長 ▶ 松井 委員

- ◆危機事象の対応に100点満点はないが、評価されているのは司令塔を一元化し、役割分担を明確にしたこと。今は吉村知事との人間関係でコロナ対策もできたが、人が代わればばらばらになる。コロナ対策は重要であり、今こそ二度とばらばらにならない状況を制度として担保することが重要。
- ◆十三市民病院をコロナ専門病院にしたが、これは大阪府が大阪府域全体の計画を立てたからこそ決断できた。大阪市だけの病院のキャパシティ、質と量だけでは、中等症病院にすることは決断できなかった。

共産 ▶ 山中 委員

- ◆こんな時期に意見募集をしたことに対する批判もあるが、意見募集をした以上は活かすべき。圧倒的に多いのはコロナ対策を優先させてという意見、市民の皆さんは生活も心のありようも切羽詰まり、大阪市廃止をすべきかどうか、難しい制度に関心をもって考えられず、住民投票には反対。
- ◆市長が仰る評価は一面的で偏った評価。熱があっても病院で診てもらえず、救急病院がいち早く救急受け入れをやめた医療体制とか、大阪の人たちは命の危機に瀕した。一番大事なものは、公衆衛生機能の量を増やすこと。